

研究ノート

競技スポーツ政策の国際比較研究に関する考察 —各国政策の収斂化及び多様化について—

筒井 諒太郎ⁱ

本研究は、スポーツ政策、特に競技スポーツ政策の国際比較研究分野における代表的研究を概観し、代表的研究に見られる特徴や研究関心について理解しようとするものである。具体的には、スポーツ政策全般の国際比較研究の方法論について Henry ら (2007) の研究等を参照しつつ、競技スポーツ政策の国際比較研究分野における代表的な研究として De Bosscher ら (2009, 2015) の「SPLISS モデル」や Green & Houlihan (2005) の研究等を分析し、それらの研究の特徴である国際競技大会等における各国の成績を左右する要素を特定しようとする研究目的を確認する。そして、その研究目的から派生した研究者の関心、すなわち各国の政策内容が収斂に向かっているのではないかという点及び、収斂は認めつつも、国ごとの背景に応じて多様化する余地があるのではないかという点について関心が持たれていることを確認する。研究の蓄積が多い競技スポーツ政策の研究領域において、各国の政策を特徴づけている要因についての分析に研究の段階が進んでいることが分かる。

キーワード：競技スポーツ政策、SPLISS モデル、政策学習、政策移転、収斂化、多様化

はじめに

スポーツ政策は多くの政策分野に細分化されるが、中でも競技スポーツ政策は国の行政組織面、予算面を見ても大きな比重が置かれている。日本においては、政府の中で文部科学省がスポーツ政策を担当しており、2015年に文部科学省設置法の一部を改正する法律の成立により、それまでのスポーツ・青少年局から外局としてのスポーツ庁へ組織改編された¹⁾。スポーツ庁では現在4課3参事官²⁾が置かれているが、組織改編を経て現在に至るまで課名が変わらな

いのは競技スポーツ課のみである。

予算に関しては、令和5年度はスポーツ庁全体の約359億円の内、競技スポーツ政策に直接関連する競技力向上事業は単独で約101億円³⁾と、他のスポーツ政策分野と比較して相当な比重が占められている。

競技スポーツ政策に関する研究についても、実際のスポーツ政策に占める比重に比例して蓄積が大きい分野であり、特にオリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会でのメダル獲得数など、政策結果が可視化されやすこともあり、スポーツ政策国際比較研究の中でも、競技スポーツ政策は代表的に扱われる政策領域である (Dowling et al., 2018)。

本稿の目的は、競技スポーツ政策の国際比較研究の動向について概観し、その特徴を把握することである。

i 文部科学省，立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

まず、スポーツ政策全般の国際比較研究についての特徴や方法論について論じる。具体的には国際比較研究の分類を試みた Henry ら (2007) の研究を参照する。この研究は競技スポーツ政策の国際比較研究に特化したものではないが、競技スポーツ政策の国際比較研究の動向を確認する上で、有益な視座を提供してくれる。

次に、代表的な競技スポーツ政策の国際比較研究を具体的に見ていく。その中でも特に代表的な研究として多く参照されている De Bosscher ら (2009, 2015) の「SPLISS モデル」及び Green & Houlihan (2005) の研究は中心的に参照する。

多くの代表的な研究を概観した上で、競技スポーツ政策の国際比較研究の領域における研究関心の動向に着目したい。結論を先取りすれば、多くの代表的な研究から読み取れる関心事項としては、各国の政策が近似する傾向、すなわち政策の収斂化が起きているのではないかとこのものであり、収斂化が起こるメカニズムについて解明を試みる研究が多く存在するというものである。一方で、同様の関心から始まった研究の中には、国際的な競技スポーツ政策の収斂化を認めつつも、国ごとの多様性も同時にとらえようとする研究が一定数あり、その多様性が生じるメカニズムの解明に軸足を移している先進的な研究も存在する。このような国際的な研究関心の動向は、日本の競技スポーツ政策の研究の今後の展開に大きな示唆を与えるものではないだろうか。

1. スポーツ政策国際比較研究の方法論

(1) Henry ら (2007) による方法論類型

Henry ら (2007) は、スポーツ政策国際比較研究の方法論を4種類に大別している (表1参照)。「類似性特定型 (Seeking similarities)」は、客観的なデータを用い、数値化した各国の社会・政治・経済・文化的な状況 (例えば各国の国内総生産値や政府のスポーツ関連支出等) と政策成果 (例えば国民のスポーツ実施率やスポーツクラブの規模等) との相関

関係の分析を試みる研究群である。このような数値化されたデータの分析を通じて相関関係について一般法則のようなものを打ち立てようとするが、短所としては普遍化や一般化を志向するあまり、比較対象としたデータについて各国の文化的背景から生じる社会的意味合いの違いを無視してしまう傾向、すなわちデータの互換性について難点があると Henry らは指摘する (Henry et al., 2007: 23)。例えば、この研究群に含まれるとされる Szalai (1972) によるレジャーやスポーツに費やす時間を多国間で比較した研究については、何をレジャーやスポーツの範疇に含むのかについての国ごとの互換性の問題があり、また、欧州経済に占めるスポーツ関連産業の割合を分析した Jones (1989) の研究においても、スポーツ関連支出の範囲・定義が曖昧であるといった具合である (Henry et al., 2007: 26)。

「差異叙述型 (Describing difference)」は「類似性特定型」と異なり、政策を統計的操作の総体としてではなく、個々の政策システムにより定性的に説明可能なものと捉える。一般法則のようなものを打ち立てることではなく、政策の歴史や背景を把握することを目指しており、これにより社会の違いの説明も試みるものである。一方で「差異叙述型」は各国の政策について、全て歴史的・文化的背景に基づいて説明しようとする傾向があり、解釈の有効性に関する問題をはらんでいる。すなわち、各国の政策システムの定性的分析に用いる概念⁴⁾の有効性自体が問われる可能性があるということである。同じ概念を各国の政策システムに当てはめることで、各国間の質的な差異が見落とされる危険性もある (Henry et al., 2007: 27-28)。例えば、イングランドの都市のスポーツ政策を「都市レジャー」という概念・枠組みで分析した Henry & Paramio-Salcines (1999) の研究については、元々北米の都市研究において用いられた「都市レジャー」という概念をイングランドの都市の分析に応用することへの有効性が問われているとする (Henry et al., 2007: 28)。

前述の「類似性特定型」、「差異叙述型」は分析の

単位として国民国家を前提としているが、国民国家単位の分析では国民国家間の相互交流の増大や多くの国が共通して影響を受ける国際的潮流を無視した分析になりがちである。一方で、特に近年のグローバリゼーション研究においては、国家内部や国家間に生じる現象を評価する傾向にある。具体的には、「グローカリゼーション（Glocalisation）」という概念が象徴するように、グローバルな構造と同時にローカルな文脈も捉えようとするのである。このような背景から「多国籍理論型（Theorising the transnational）」に分類される研究群は、国民国家単位の比較ではなく、国民国家内部の地域的要素も分析の範疇として含もうとする（Henry et al., 2007: 29）。ただし、この研究群の最大の特徴は比較単位として国民国家を前提としていないことではなく、スポーツ政策を左右する大きな国際的潮流とその影響を受ける側の国民国家や地域、都市といった、よりローカルな単位の相互作用により、ローカルな単位のスポーツ政策の変容の度合いに差異が生じるという結果までを捉えている点である。日本とイギリスのスポーツ政策比較を行ったHenry & Uchiumi (2001)の研究では、日本とイギリスの文化・社会・経済的な差異により、スポーツの商業化という同じような国際的潮流の影響を受けた2国の政策変容は必ずしも同じ方向とはならないことが確認された。また、Amaraら（2005）によるイギリス、フランス、アルジェリア、日本、中国の5か国のサッカーのプロ化の過程を分析した研究でも、プロ化を促す国際

的潮流に対して、5か国のローカルな差異が影響し、最終的にはプロ化の在り方にも差異が生じたことを確認している（Henry et al., 2007: 30）。後述するが、本稿が着目する競技スポーツ政策国際比較研究の傾向である政策の収斂化の中での各国間の多様性への研究者の関心はこの方法論との親和性が高いと言える。

最後の「言説定義型（Defining discourse）」は、他の政策分野における研究で近年注目が高まり採用されることがある方法論ではあるが、まだスポーツ政策分野では実績がほとんどないとHenryらは述べている。「言説定義型」は前提として客観的な現実が存在せず、社会構築主義的な立場をとる。政策を単に社会問題への対応ではなく、言説による社会問題の定義づけと捉えようとする（Henry et al., 2007: 32）。スポーツ政策研究の文脈では、あるスポーツ政策領域の課題に言及した政策文書等を分析することにより、例えば国ごとの当該政策課題の定義や範囲が異なっていることが明らかとなっていくといったものである。

(2) スポーツ政策国際比較研究の方法論

Henryら（2007）による4つの方法論の分類は、スポーツ政策をめぐる国際比較研究の特徴と関連している。「類似性特定型」、「差異叙述型」と「多国籍理論型」の違いで述べたように、まず比較単位として国民国家を自明としているか否かである。国際スポーツ界の現状を鑑みた場合、国民国家単位の比較

表1：Henryら（2007）によるスポーツ政策国際比較研究の方法論類型

方法論類型	長所	主な問題点
類似性特定型	大規模な事例（母数）を扱うことが可能	大きく異なる事例間で共通の概念が適用される課題
差異叙述型	各社会で差異が生じる構造の説明が可能	叙述を超えた解釈に陥る課題
多国籍理論型	グローバル・ローカル両面を分析可能	グローバル・ローカル両面の均衡のとれた説明に課題
言説定義型	社会構築主義的立場から政策課題の設定自体の分析が可能	妥当性、信頼性に課題

※ Henry et al. (2007) をもとに筆者作成

分析は現実を捉えられないという批判もあるが (Dowling et al., 2018), 実際は多くの研究が国民国家単位での分析を行っている。

また、スポーツ政策の比較研究に付随する等価性 (Equivalence) の問題も指摘されている。Dowling & Harris (2022) は比較研究の等価性の問題は「構成的等価性 (Construct equivalence)」、「標本的等価性 (Sample equivalence)」、「機能的等価性 (Functional equivalence)」の3種類に分類されるとしている。「構成的等価性」は概念や指標が比較対象間で同じ意味や対象を指しているか否かについての等価性の問題である。典型的な事例としては、比較対象国が異なる言語を用いる際、ある用語や概念は言語や文脈によって全く異なる意味となったり、異なる対象を指すことになるという比較研究上の問題である。この問題への対処法として、幅の広い概念を用いたり、複数の指標を組み合わせて用いたりすべきであると Dowling と Harris は指摘する (Dowling & Harris, 2022: 194)。

「標本的等価性」とは、比較研究のために抽出した標本 (サンプル) が、比較対象をどの程度代表しているのか否かに関わる等価性の問題とされる。この標本の代表性は、「類似システムデザイン (Most Similar System Design : MSSD)」と「差異システムデザイン (Most Different System Designs : MDSD)」という2つの研究手法の分類と対応している。MSSD の立場をとる比較研究では類似性の高い比較対象についてできる限り多くの標本を収集・分析し、特定の結果に対応する要素の抽出を試みるのに対し、MDSD の立場の研究では、意図的に差異の大きい比較対象を選定し、標本数を絞った上で比較対象間に共通する要素の抽出に注力する。分析する標本の規模や比較対象との対応関係において、上記の異なる考え方が採られうる (Dowling & Harris, 2022: 195)。

「機能的等価性」とは、より構造的な研究手法等に関わる等価性の問題である。社会的構造の中である構成要素を比較する際、その構成要素が構造全体の

中で果たす機能や役割は異なりうるため、単純比較に馴染まない危険性がある。例えば、比較的類似性の強いイギリス、アメリカの2国の政府を比較する際、両国の政府が果たす役割や構造の差異を無視して研究することは等価性の観点から好ましくない。研究手法として調査票を用いる場合では、国によって社会規範等が異なるため、同じ質問内容でも回答の傾向が異なりうるという点を考慮しなければならない (Dowling & Harris, 2022: 196-197)。

Dowling & Harris (2022) は、これら3つの等価性に関わる問題に全てかつ完全に対応し、等価性が完全に担保された比較研究は不可能であると認識しつつも、研究内容に応じて優先すべき等価性を考えながら進めることが重要であると述べる。

スポーツ政策国際比較研究の特徴を理解する上で、比較単位 (主には国民国家)、等価性に係る研究の正確性の問題の他に理解しておくべき事項としては、分析範囲の大小が挙げられる。Dowling & Harris (2022: 205) によると、スポーツ政策の国際比較研究において研究成果の正確性を担保するためには、「普遍主義 (Universalist)」的アプローチではなく、「中範囲 (Middle-ground)」的アプローチを採用すべきであるという。De Bosscher ら (2015) は、国際競技大会における国の成績を左右する要素を、マクロレベル、メソレベル、ミクロレベルに分類できるとする。その上で、国の人口や経済力はマクロレベル要素、選手個人の生まれ持ったスポーツに係る性質はミクロレベル要素であり、政策担当者にとって関与の及ばないマクロレベル、ミクロレベル要素ではなく、中間のメソレベルの要素を研究の対象とすべきだとした。後述する通り、スポーツ政策国際比較研究、特に競技スポーツ政策においては国際大会の成績を左右する要素の特定を試みる研究が大半であるため、分析範囲の大小の考え方は重要になってくる。

2. 競技スポーツ政策の国際比較研究

本章では、スポーツ政策の中でも競技スポーツ政策の国際比較研究分野に絞り、その研究分野の代表的研究を概観する。特に国の競技成績を左右する要素の特定を主眼とする定量的研究の代表例である De Bosscher ら（2009, 2015）の「SPLISS モデル」及び国の競技スポーツ政策の特徴を各国の歴史的・政治的背景から理解しようと試みる定性的研究の代表例である Green & Houlihan（2005）の研究について中心的に見ていきたい。

(1) SPLISS モデル

国際競技大会で好成績を修めた国々に共通する競技スポーツ政策上の複数の要素の特定を試みる研究群がスポーツ政策国際比較研究の中で大きな割合を占めているが、その中でも De Bosscher ら（2009, 2015）の「SPLISS(the Sports Policy Factors Leading to International Sporting Success) モデル」はその代表例である。De Bosscher らの SPLISS モデルの研究は何度か改良を加えられているが、このモデルは競技スポーツ政策の結果（オリンピック競技大会でのメダル数など）に影響する9つの要素（Pillars）を特定し、さらに各要素に付随する750もの要素（Critical success factors : CSF）に分解して分析を行おうとするものである（表2参照）。ベルギー、カナダ、イタリア、オランダ、イギリス、ノルウェーの6か国を対象に分析が行われ、具体的な要素（Pillars）として、「財政支援（Financial support）」、「スポーツガバナンス・行政体制（Governance, organization and structure of sport policies, an integrated approach to policy development）」、「スポーツ参加率（Participation in sport）」、「タレント発掘・育成制度（Talent identification and development system）」、「アスリートキャリア支援（Athletic and post-career support）」、「強化施設整備（Training facilities）」、「指導体制（Coaching and

coach development）」、「大会招致（(Inter) national competition）」、「スポーツ医・科学支援（Scientific research and innovation in elite sport）」の9つが抽出され、それぞれの要素に複数のCSFが対応しているとされる。

競技成績に影響する要素の特定を試みる研究はこの分野で SPLISS モデル以外にも多くの研究が存在するが、De Bosscher ら（2015）は、他の研究で特定された要素と SPLISS モデルにおける要素との対応関係に言及する中で、同モデルの通用性を主張している。後述する研究であるが、8か国の競技スポーツ政策を比較した Digel ら（2005）の研究は、「資源（Resources）」、「政治（Politics）」、「教育（Education）」、「競争（Competition）」、「タレント発掘（Talent search）」、「科学（Science）」、「マスメディア・スポンサーシップ（Mass media and sponsorship）」の要素を特定したが、「資源」、「教育」、「競争」、「タレント発掘」、「科学」はそれぞれ「SPLISS モデル」の要素（Pillars）と類似する内容であると De Bosscher らは指摘する。また、北欧4か国の競技スポーツ政策の変遷を比較した Andersen & Ronglan（2012）の研究で特定された要素のうち、「大衆スポーツの基盤（Mass sport foundation）」、「施設（Facilities）」、「戦略（Strategies and key factors）」についても SPLISS モデルに類似する要素（Pillars）があると De Bosscher らはしている。

SPLISS モデルに最も特徴的なのは、競技成績を左右する要素を特定する上で、定量的手法を最大限用いているという点である。国際大会におけるメダル獲得数を人口や経済規模で調整した上で、競技成績に影響が見られる要素との相関関係を分析しており、分析には回帰分析等の定量分析手法が用いられている。

また、前章で取り上げたスポーツ政策国際比較研究の特徴という観点では、SPLISS モデルは国際競技大会で好成績を修めた国々に共通する要素を特定する複数の研究をさらに共通項で分類しようと試みる研究であり、「類似性特定型」に特徴的な一般化へ

表2：SPLISS モデルにおける9つのPillarと付随する要素

	CSF（成功要素）	Sub-factors（下位要素）
Pillar1: 財政支援	8	9
Pillar2: スポーツガバナンス・行政体制	18	119
Pillar3: スポーツ参加率	10	31
Pillar4: タレント発掘・育成制度	12	169
Pillar5: アスリートキャリア支援	7	122
Pillar6: 強化施設整備	9	84
Pillar7: 指導体制	16	100
Pillar8: 大会招致	7	51
Pillar9: スポーツ医・科学支援	9	65
合計	96	750

※ De Bosscher et al. (2015) をもとに筆者作成

の傾向が確認できる。さらに、研究の方法論、分析範囲に関しては、前述の通り、De Bosscher ら (2015) は、国際大会の競技成績につながる要素の中で、政策によって変更可能なメソレベルの要素を研究の対象とすべきだとしている。すなわち SPLISS モデルにおける9つの要素は全てメソレベルの要素であり、他の研究で特定された要素と SPLISS モデルの Pillars との対応関係を論じる際、対応関係が成立しなかった他の研究上の要素については、そもそも分析範囲が異なるマクロレベルの要素であると指摘する (De Bosscher et al., 2015: 39-40)。

(2) Green & Houlihan (2005) の研究

前節で取り上げた SPLISS モデルが競技成績を左右する要素の抽出に主眼を置いている点について見てきたが、本節では各国の競技スポーツ政策の特徴・相違点を歴史的・政治的背景から理解しようとする研究群の代表例として Green & Houlihan (2005) の研究を取り上げる。

Green & Houlihan (2005) の研究では、オーストラリア、カナダ、イギリスという3か国の競技スポーツ政策を長期間に渡り分析し、その間の政策の変遷を明らかにしている。政策変遷を確認するために30年間という長期間の時間軸の政策を対象としてお

り、研究手法として、「半構造化インタビュー (Semi-structured interviews)」と「政策文書分析 (Analysis of policy-related documents)」という定性分析の手法が用いられた。また、分析枠組みとして「唱道連携フレームワーク (Advocacy coalition framework)」が用いられている。この枠組みはスポーツ政策への適用事例がまだ少ないとしながらも、経年の政策変遷を捉えることのできる有効な理論であるとされ⁵⁾、メソレベルの分析手法の中の1つであると Green と Houlihan は述べる (Green & Houlihan, 2005: 14)。

この研究では、競技スポーツ政策の定型モデルとして「系統型 (Systematic model)」と「非系統型 (Asystematic model)」に各国政策を大きく分類しており、系統型の競技スポーツ政策は旧東側諸国で採用され、競技の普及より選手発掘・強化に重点を置き、科学的手法が重視された。一方で非系統型とは、オーストラリア、カナダ、イギリスなどの西側諸国に典型的なモデルであり、競技の普及に重点が置かれ、競技人口の増大の結果としての競技力向上の流れを是とするモデルであるとされる。Green & Houlihan (2005) は、経年に渡る西側諸国の競技スポーツ政策の変遷分析の結果、元々非系統型であった競技スポーツ政策が旧東側諸国の影響を受け系統型のモデルに変容していることを明らかにしている。

Henryら（2007）の方法論の分類上、Green & Houlihan（2005）の研究については、各国の競技スポーツ政策の変遷の結果生じた特徴を、定性的データを用いて把握しようとしている側面から、「差異叙述型」への分類も可能であろう。

前述の通り、Green & Houlihan（2005）は分析範囲の考え方についてメソレベルを採用している。国の役割や市場経済がスポーツ政策に与える影響も認めていることからマクロレベルの分析の重要性も指摘しつつ、多国間のスポーツ政策を比較する際に一定の年数に渡る経年分析、政策決定過程における安定的な部分及び変化した部分を捉える必要性からメソレベルの分析の重要性について論じている（Green & Houlihan, 2005: 13）。

このように、SPLISSモデルに代表される研究群とGreen & Houlihan（2005）に代表される研究群は、ともに分析範囲をメソレベルとしている点など共通点もある一方、研究手法や研究で明らかにしようとしている関心事項が異なっている。さらに、Green & Houlihan（2005）では、西側諸国の競技スポーツ政策が系統型である東側諸国から影響を受けた結果として、ドーピング問題等が生じている点を指摘しており、SPLISSモデルにはない政策に係る価値判断が含まれている点を留意すべきであろう。

(3) その他の代表的研究

Green & Oakley（2001）の研究では、ソ連崩壊後の旧東側諸国と西側諸国の競技スポーツ政策の比較分析が政策担当者への半構造化インタビューや政策文書分析を通じてなされており、国際競技大会における国のパフォーマンスを左右する10要素として、「競技スポーツ政策に関与する諸アクターの効果的な連携(A clear understanding about the role of the different agencies involved and an effective communication network which maintains the system)」、**「効果的な行政 (Simplicity of administration through common sporting and political boundaries)」**、「効果的なタレント発掘・育

成 (An effective system for the statistical identification and monitoring of the progress of talented and elite athletes)」、**「アスリートを支えるチーム文化 (Provision of sports services to create an excellence culture in which all members of the team can interact with one another in a formal and informal way)」**、「計画的な競技大会 (Well structured competitive programmes with ongoing international exposure)」、**「アスリート強化に特化した施設 (Well developed and specific facilities with priority access for elite athletes)」、****「有望種目への資源集中 (The targeting of resources on a relatively small number of sports through identifying those that have a real chance of success at world level)」**、「強化計画 (Comprehensive planning for each sports needs)」、**「強化に係る投資 (A recognition that excellence costs, with appropriate funding for infrastructure and people)」**、「アスリートキャリア支援 (Lifestyle support and preparation for life after sport)」を特定している（Green & Oakley, 2001: 256）。

また、各国の競技スポーツ政策は「統一化 (Uniformity)」に向かっているのかという問題意識から、オリンピック競技大会等で高い成功を収めた旧東側諸国の競技スポーツ政策が西側諸国に「政策学習 (Policy learning)」、**「政策移転 (Policy transfer)」**した事実に着目しており（Green & Oakley, 2001: 247）、背景として冷戦終結を契機としたグローバリゼーションを指摘している。

本研究で用いられた研究手法は定性分析の手法であり、東側諸国の競技スポーツ政策が西側諸国へ移転している点を指摘する点では、前節のGreen & Houlihan（2005）の研究群に属しているとも言えるが、SPLISSモデルに特徴的な競技スポーツ政策の成果を左右する要素を特定するという研究目的も有している。

Digel（2005）は、アトランタオリンピック競技大会で成績上位の8か国（オーストラリア、中国、ド

イツ、フランス、イギリス、イタリア、ロシア、アメリカ)を分析し、成功要素として、「General social conditions (一般的な社会状況)」、「The system of high-performance sport (競技スポーツ政策)」、「Selected system-environment relationships (特定の環境要因)」を特定している。また、各国の政策は等しく「現代化 (Modernization)」の圧力を受け、継続的な改革を強いられると指摘する。この現代化については、Meyer & Rowan (1977) や Dimaggio & Powell (1983) の新制度派の議論を引用しつつ、組織はより効率化のための改革を迫られ、また正当性を獲得する必要から、例えば外部のコンサルティング会社への委託が進む。また政府の規制等への対応に迫られているため、「制度的同型化 (Institutional isomorphism)」が生じると指摘している (Digel, 2005: 16-17)。本研究は民間企業の組織論に用いられる分析枠組みをスポーツ団体に応用した研究としても注目すべき研究であろう。

Houlihan & Green (2008) の研究では、これまで本稿で取り上げた代表的な競技スポーツ政策国際比較研究である SPLISS モデル、Green & Oakley (2001)、Digel (2005) の研究を Green & Houlihan (2005) の研究を含め競技スポーツ政策の成功要素の特定を試みる研究群であるとしつつ、各研究で特定された要素を「文脈的要素 (Contextual)」、「手順的要素 (Processual)」、「特定の要素 (Specific)」の3つに分類できるとする (Houlihan & Green, 2008:4)。さらに、いずれの研究でも特定された成功要素の内容は近似しているとし、そこから世界的に各国の競技スポーツ政策が近似、一定の内容に収斂化していると指摘する。

各国の競技スポーツ政策が収斂化する要因については、「グローバル化 (Globalization)」、「商業化 (Commercialization)」、「政府化 (Governmentalization)」の3つを要因として挙げている。グローバル化とは、Deacon (1997) の議論、すなわち多くの政策分野において国際機関等の超国家的政策主体の各国の政策決定への影響力が増して

いるとしつつ、スポーツ政策の分野では欧州連合のサッカー選手移籍規制、世界アンチドーピング機構の各国アンチドーピング政策への関与、国際スポーツ仲裁機構のスポーツ関係争訟への関与なども同様の傾向としてとらえるべきであるとしている (Houlihan & Green, 2008: 10)。商業化に関しては、スポーツ産業の拡大に伴い各国政府がスポーツ政策を福祉政策から経済政策の一種として扱う傾向が増大しており、大会招致等による経済的な貢献が期待されるようになったと指摘する (Houlihan & Green, 2008: 11)。このように経済的な側面が着目されるようになった競技団体は、営利企業に類した活動、組織構造等が政府から求められることになり、この傾向は政府化として説明される。特に競技スポーツ分野に対する政府の介入が強まっているとされる (Houlihan & Green, 2008: 12)。

最後に Andersen & Ronglan (2012) による北欧諸国の競技スポーツ政策の変遷に関する研究を概観する。競技スポーツ政策を経年観察しその変遷を明らかにするという点において Green & Houlihan (2005) の研究群に属すると言える本研究であるが、ソ連崩壊後の北欧4か国 (スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド) の競技スポーツ政策の変遷を分析する中で、激しい国際競争にさらされる競技スポーツ分野は他国を模倣する等必然的に政策収斂が生じやすいとしつつ、北欧4か国の多様性にも着目している。北欧4か国は、競技スポーツのプロ化や合理化といった大きな傾向において同じように影響を受けているが、変化の時点や政治的過程、変化の内容についてはそれぞれ異なっていると指摘する (Andersen & Ronglan, 2012: 159)。北欧4か国の政策に多様性を生じさせている要因として、「ボランティアな運動の役割 (Role of broad voluntary movement)」、「スポーツ団体の統括度合 (Degree of unification of national sports)」、「スポーツエリートの正当性 (The legitimacy of sport elites)」、「権限・支援の中央集権度合い (Centralization of authority and support)」の4つ

を挙げている。これらの要因の程度等が北欧4か国で異なっているために、一般的に政策の収斂化が生じやすい競技スポーツ分野においても、国による差異が生じていると彼らは結論付けている。

3. 競技スポーツ政策国際比較研究における各国政策の収斂化及び多様化に関する考察

前章では、競技スポーツ政策国際比較研究の領域における代表的な研究を概観した。SPLISSモデルに代表される競技スポーツ政策の成功要素の特定を主眼とする先行研究が多い一方、同様の関心を背景としながらも、Green & Houlihan (2005)の研究のように経年の政策の変遷について分析を試みる研究も存在する。Green & Oakley (2001) や Green & Houlihan (2005) は、冷戦終結後のグローバル化により旧東側諸国の競技スポーツ政策が西側諸国に模倣されるようになる現象に着目し、政策の収斂化が起こっているとした。Digel (2005) も「制度的同型化」という視点で各国政策の収斂について分析し、Houlihan & Green (2008) はグローバル化、商業化、政府化を国際的に政策が近似していく要因として取り上げた。Andersen & Ronglan (2012) は政策の収斂化という点は認めつつも、各国特有の要因等から多様性が生じる点について議論を進めている。

本章では、競技スポーツ政策国際比較研究の領域における研究動向として、政策の収斂化及びそこから派生した多様性についての考察を中心に見ていきたい。

スポーツ政策、特に競技スポーツ政策分野において、各国の政策内容が近似し得るという点に関しては、選手の競技パフォーマンス向上にはスポーツ医・科学が密接に関わることや、オリンピック競技大会等各国が競う舞台が共通しておりメダル数として結果が数量として明確に比較可能なこと等から、感覚的にも想像が容易である。競技スポーツは各国の厳しい競争にさらされており、一般的な成功例を模倣することから収斂化が生じるとされる (Andersen

& Ronglan, 2012)⁶⁾。

政策の収斂化が具体的にどのようなメカニズムで生じるのかについては、政策学習及び政策移転の概念が用いられる。政策学習とは、既存の政策の効果の検証等を政策形成過程に反映させる実態を捉えた概念であり、それ自体は必ずしも他国の政策の影響を受けたものとは限らない。一方政策移転は、主に他国の政策を参考にした政策形成過程を捉えたものであり、両概念は混同されてはならない⁷⁾。Houlihan & Green (2008) は、競技スポーツ政策の国際比較研究においては、各国が他国の政策から互いに学習し、政策移転が進行していることが想定されていると指摘している (Houlihan & Green, 2008: 14)。

政策学習や政策移転を通じて国際的な競技スポーツ政策の収斂化が生じていると分析する研究において、収斂化の要因についても様々に指摘がなされている。前述の通り、Green & Oakley (2001) は、競技スポーツ政策の収斂化の背景を冷戦終結を契機としたグローバリゼーションに求めているが、一般的な用法としてグローバリゼーションと親和性の高い、西欧諸国のシステムが他国を圧倒し浸透したイメージで説明されるような「文化帝国主義 (Cultural imperialism)」、 「西欧化 (Westernization)」、 「アメリカ化 (Americanization)」とは全く異なるものであると強調する。むしろ、西側諸国の競技スポーツ政策に特徴的な要素は、旧東側諸国、特に東ドイツに見られた政策を根源に持つものが多いとされる (Green & Oakley, 2001: 248, 255)⁸⁾。ここで、Green & Oakley (2001) はグローバリゼーションの実態を説明する上で、Maguire (1999) の「国際スポーツ形態 (The global sport figuration)」という理論枠組みを引用している。国際スポーツ形態とは、世界の国々を中心から同心円状に周縁までグループ分けするもので、欧米諸国を中心国、旧東側諸国を半周縁国、それ以外のイスラム諸国、アフリカ諸国、南アジア諸国を周縁国と位置付けた枠組みである。冷戦終結を契機とし、前述のように旧東側諸国の競技スポーツ政策が西側諸国に政策移転した結果、双方

の国際スポーツ形態における位置が逆転したと彼らは指摘する。

以上のように収斂化が進むメカニズムについて分析した一方で、Green & Oakley (2001) はグローバル化後の各国の政策の多様性の余地についても指摘している。具体的には、国際スポーツ形態において同じグループに属するアメリカ、フランス、イギリスの間では政府のスポーツ分野への関与の度合いに大きな差が存在するとしている (Green & Oakley, 2001: 263-264)⁹⁾。

Houlihan & Green (2008) は、各国の競技スポーツ政策が収斂する要因について、グローバル化、商業化、政府化の3つの国際的潮流を挙げているが、これらの潮流が各国の競技スポーツ政策に影響を及ぼす程度については、国ごとの歴史や政策を制約し得る制度等を十分に認識すべきであり、歴史や制度が異なるが故に国際的潮流に影響を受けた後も各国の競技スポーツ政策に多様性が生じる余地があると指摘する (Houlihan & Green, 2008: 13)。

エスピン・アンデルセンの福祉レジーム論は先進国の福祉政策に影響を及ぼす社会経済的・文化的背景を分析した枠組み¹⁰⁾として非常に有名であるが、各国の競技スポーツ政策の多様性に影響する歴史や制度を分析する上で福祉レジーム論は重要であると彼らは指摘する (Houlihan & Green, 2008: 18)。一方で、エスピン・アンデルセンの福祉レジーム論を用いて各国の競技スポーツ政策の多様性を分析するに当たっては、政策分野ごとの違いについても留意すべきであるとしている。すなわち、中心的な社会福祉政策の在り方は国の社会経済・文化的背景に影響を受ける度合いが高いものの、スポーツ政策については社会福祉政策ほどの影響を受けることは想定されず、よって収斂化の強度は比較的高いと彼らは述べている (Houlihan & Green, 2008: 19)。

また、Houlihan と Green の研究では、社会経済的・文化的背景の違いと政策の違いの相関性というマクロな分析の視座と比較し、よりミクロな視座として「経路依存性 (Path dependency)」が取り上げ

られている。政策学における経路依存性とは、先行する政策決定が以降の政策の可動域・方向性のある程度限定しているとする理論であり、現在の政策の在り方は過去の政策の積み重ねの結果であるとされる (Kay, 2005)。Houlihan & Green (2008) の考え方にに基づき、グローバル化、商業化、政府化という各国の競技スポーツ政策を収斂化させる要因の影響が各国の社会経済・文化的背景の違いによってどの程度弱まり、多様化の余地を生じさせているのかを明らかにすることは重要である一方、経路依存性の考え方も分析枠組みに取り入れることで、社会政策の中では中心的な位置を占めないスポーツ政策の多様性についてより正確な考察が可能となるのではないか。

おわりに

本稿ではスポーツ政策国際比較研究、さらに限定して競技スポーツ政策国際比較研究における特徴や研究動向等について整理した。競技スポーツ政策、いわゆるエリートスポーツとされる政策分野はオリンピック競技大会をはじめとする国際大会でのメダル数の多寡を争う各国共通の目的があり、国際比較研究に適した政策分野だと言える。そのような国際性が強い政策分野であるがゆえに、多国間の政策の収斂化が多くの研究で指摘されているところである。この収斂化については、競技スポーツ政策以外の分野、例えばスポーツ・インテグリティ政策に関しても研究がなされているところであるが¹¹⁾、大きな傾向としての収斂化の下での各国の政策の多様性についての研究は、研究蓄積の多い競技スポーツ政策の研究領域に現時点ではとどまっている。

また、国際性の強い政策領域であるがゆえに、代表的な研究に見られるような政策の収斂化や多様化のメカニズムについての考察を日本の競技スポーツ政策に当てはめて、研究を発展につなげることは今後の課題であると考えられる。例えば Yamamoto (2008) は、国際比較した際の日本の競技スポーツ政策の構

造的特徴として、中央政府の権限・影響力が強い日本の行政の在り方の影響を受けている点を指摘している。また、Fujiwaraら（2018）は日本の競技スポーツ政策の変遷に関する研究において、学校の運動部活動や企業スポーツのような日本特有の背景を踏まえた上で、諸外国のモデルの受容を進めるべきであると指摘する。このように、日本の競技スポーツ政策に関する先行研究では既に政策の収斂化とともに多様性のメカニズムについて関心が払われ始めているところであるが、今後の研究では、国際的な研究動向を踏まえ、諸外国からの政策学習や政策移転がどのような過程で進んだのかといった政策収斂のメカニズムに関する研究と同時に、上記のような日本特有の背景が日本の政策受容の在り方にどのように影響を及ぼしたのかといった多様化のメカニズムに関する詳細な研究が進むことが期待される。

注

- 1) スポーツ庁創設の経緯については、スポーツ庁ウェブページ https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/soshiki2/1373916.htm（最終閲覧日2023年12月9日）を参照されたい。
- 2) スポーツ庁の組織については、スポーツ庁ウェブページ https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/soshiki2/1362177.htm（最終閲覧日2023年12月9日）を参照されたい。
- 3) スポーツ庁予算については、スポーツ庁ウェブページ https://www.mext.go.jp/sports/content/20230120-spt_sseisaku01-000027027_1.pdf（最終閲覧日2023年12月9日）を参照されたい。
- 4) 概念の具体例としては、「政策ネットワーク (Policy network)」、「都市レジーム (Urban regime)」、「政治的恩顧主義 (Political clientelism)」、「多文化主義 (Multiculturalism)」が挙げられている (Henry et al., 2007: 28)。
- 5) 海外のスポーツ政策学への政策過程分析の理論の導入状況については、田中・金子 (2011) を参照されたい。
- 6) 各国の政策の収斂化という現象を対象とした分析はスポーツ政策以外では、例えばコーポレートガバナンスの領域においても研究されている (Yoshikawa & Rasheed, 2009)。
- 7) スポーツ政策に限らず政策学全般において他国からの政策移転に関する研究は近年盛んである (James & Lodge, 2003)。政策学習と政策移転の関係性や政策担当者が具体的にどのように学習するか等についても別途詳細な検証が必要ではあるが、本稿の目的から外れるためここでは概念の簡単な紹介に留める。
- 8) Merkel (1995) は、東ドイツの競技スポーツ政策に特徴的な要素として、組織的・合理的な選手発掘、組織的なコーチ・トレーニング、質の高い科学者の支援ネットワーク等を挙げている。
- 9) アメリカは政府の関与が最小である一方、フランスは政府の役割が大きいとして対照的であるとする。イギリスは独自の分権的な政府の構造がスポーツ政策への関与にも影響していると分析する。
- 10) 社会福祉の供給主体としての国家、市場、家族の組み合わせによって、福祉レジームの相違を明らかにしたもので、福祉レジームは「自由主義レジーム」、「社会民主主義レジーム」、「保守主義レジーム」の3つに類型化されるとする。
- 11) スポーツ・インテグリティ政策における多国間の政策の収斂化に関しては、例えば Chappellet & Mrkonjic (2019) による各国のスポーツ団体ガバナンスコードの内容の近似性についての研究や、McLeod and Shilbury (2020) によるイギリスのスポーツ・インテグリティ政策のインドへの影響についての研究等が挙げられる。

文献

Amara, M., I.P. Henry., J. Liang., and K. Uchiumi., 2005, "The Governance of Professional Soccer: Five Case Studies- Algeria, China, England, France and Japan", *European Journal of Sports Sciences*, 5: 189-206.

Andersen, S., and Ronglan, L., 2012, "Same Ambitions - Different Tracks: A Comparative Perspective on Nordic Elite Sport", *Managing Leisure*, 17 (2-3): 155-169.

Chappellet, J.-L., and Mrkonjic, M., 2019, "Assessing Sport Governance Principles and Indicators" M,

- Winand., and C. Anagnostopoulos., eds., *Research Handbook on Sport Governance*, Cheltenham: Edward Elgar Publishing Limited, 10-29.
- De Bosscher, V., De Knop, P., Bottenburg, M., Shibli, S., and Bingham, J., 2009, "Explaining International Sporting Success: An International Comparison of Elite Sport Systems and Policies in Six Countries", *Sport Management Review*, 12: 113-136.
- De Bosscher, V., Shibli, S., Westerbeek, H., and Bottenburg, M., 2015, *Successful Elite Sport Policies: An International Comparison of the Sports Policy 70 Factors Leading to International Sporting Success (SPLISS 2.0) in 15 Nations.*, Maidenhead: Meyer & Meyer Sport (UK).
- Deacon, B., Hulse, M., and Stubbs, P., 1997, *Global Policy: International Organizations and the Future of Welfare*, London: Sage.
- Digel, H., 2005, "Comparison of Successful Sport Systems", *New Studies in Athletics*, 2: 7-18.
- Dimaggio, P.J., and Powell, W.W., 1982, "The Iron Cage Revisited: Institutional Isomorphism and Collective Rationality in Organizational Fields", *American Sociological Review*, 48: 235-254.
- Dowling, M., Brown, P., Legg, D., and Grix, J., 2018, "Deconstructing Comparative Sport Policy Analysis: Assumptions, Challenges, and New Directions", *International Journal of Sport Policy and Politics*, 10(4): 687-704.
- Dowling, M., and Harris, S., 2022, "Apples and Oranges? Establishing Equivalence in Comparative Sport Policy Research", *International Journal of Sport Policy and Politics*, 1(4): 191-206.
- Fujiwara, A., Kinugasa, T., Kukidome, 2018, "T., History of Challenges of Establishing the Athlete Development System in Japan", *Sports Science in Elite Athlete Support*, 3: 53-68.
- Green, M., and Houlihan, B., 2005, *Elite Sport Development: Policy Learning and Political Priorities*, London: Routledge.
- Green, M. and Oakley, B., 2001, "Elite Sport Development Systems and Playing to Win: Uniformity and Diversity in International Approaches", *Leisure Studies*, 20: 247-267.
- Henry, I., Al-Tauqi, M., Amara, M. and Lee, Ping-Chao., 2007, "Methodologies in Comparative and Transnational Sports Policy Research", I. Henry., ed., *Transnational and Comparative Research in Sport*. Oxon: Routledge, 22-35.
- Henry, I., and J. Paramio Salcines., 1999, "Sport and the Analysis of Symbolic Regimes: An Illustrative Case Study of the City of Sheffield", *Urban Affairs Review*, 34: 641-666.
- Henry, I., and K. Uchiumi., 2001, "Political Ideology, Modernity and Sports Policy: A Comparative Analysis of Sports Policy in Britain and Japan", *Hitotsubashi Journal of Social Sciences*, 33: 161-185.
- Houlihan, B., and Green, M., 2008, *Comparative Elite Sport Development: Systems, Structures and Public Policy*, Oxford: Elsevier Linacre House.
- Jones, H., 1989, *The Economic Impact and Importance of Sport: A European Study*, Strasbourg: Council of Europe.
- James, O., and Lodge, M., 2003, "The Limitations for 'Policy Transfer' and 'Lesson Drawing' for Public Policy Research", *Political Studies Review*, 1: 179-193.
- Kay, A., 2005, "A Critique of the Use of Path Dependency in Policy Studies", *Public Administration*, 83(3): 553-571.
- Maguire, J., 1993, "Globalization, Sport and National Identities: The Empires Strike Back?", *Society and Leisure*, 16: 293-322.
- McLeod, J., and Shilbury, D., 2020, "A Content Analysis of Governance Convergence in Indian Sport", *International Journal of Sport Management*, 21: 26- 53.
- Merkel, U., 1999, "Sport in Divided Societies: The Case of the Old, the New and the 'Re-united' Germany", J. Sugden and A. Bairner eds., *Sport in Divided Societies*, Aachen: Meyer and Meyer, 139-165.

- Meyer, J.W., and Rowan, B., 1977, "Institutionalized Organizations: Formal Structures as Myth and Ceremony", *American Journal of Sociology*, 83: 340-363.
- Szali, A., 1972, *The Use of Time*, The Hague: Mouton.
- 田中暢子・金子史弥, 2011, 「英国スポーツ政策学における政策過程分析の理論に関する研究：政策ネットワーク分析, 唱道連携フレームワーク, マルティプル・ストリームフレームワークを用いた研究事例に対する一考察」『体育・スポーツ政策研究』20 (1), 37-50.
- Yamamoto, M., 2008, "Japan", B. Houlihan., and M. Green., eds., *Comparative Elite Sport Development: Systems, Structures and Public Policy*. Oxford: Butterworth Heinemann, 54-82.
- Yoshikawa, T., and Rasheed, A.A., 2009, "Convergence of Corporate Governance: Critical Review and Future Directions", *Corporate Governance: An International Review*, 17, 388-404.

Research Note

Considerations of the Comparative Elite Sports Policy Study Field: Reviewing Representative Research and Understanding the Trend of Research Interests

TSUTSUI Ryotaroⁱ

Abstract : The purpose of this research is to identify trends of research interests in the comparative elite sports policy study field through a review of representative research. Concretely, in this paper, the methodology of comparative sports policy study is summarized by referring to a research paper (Henry et al., 2007) and the common research interest, which is to identify factors determining success in international sports competitions by examining the representative papers in the comparative elite sports policy study field including research (for example, De Bosscher et al. (2009, 2015) and Green and Houlihan (2005)). It is also acknowledged that researchers commonly have interests that lead to a certain trend of convergence on elite sports policy internationally and under this trend, there is room for diversity in many countries.

Keywords : competitive sports policy, SPLISS model, policy learning, policy transfer, convergence, diversity

ⁱ Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-Japan
Doctoral Program, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University